

令和6年度第2回一関市協働推進会議 会議録

- 1 会議名 令和6年度第2回一関市協働推進会議
- 2 開催日時 令和7年3月24日（月） 午後2時から午後3時38分まで
- 3 開催場所 一関市役所 大会議室
- 4 出席者
 - (1) 委員 小野寺健委員（会長）、千葉真美子委員（副会長）、岩渕一司委員、小笠原あい委員、小野寺浩樹委員、小原雪男委員、小山賢一委員、金野陸夫委員、佐藤とし子委員、千葉昭博委員、星義弘委員、村田宰委員
※欠席者 太田真希子委員、佐々木承子委員、菅原幸子委員、千葉理恵委員
 - (2) 事務局 小野寺愛人まちづくり推進部長、鈴木勝憲まちづくり推進課長、山崎政義まちづくり推進課長補佐兼まちづくり企画係長、氷室綾子まちづくり推進課主事、佐藤奈津子花泉支所地域振興課長補佐兼地域協働係長、中村貴志大東支所地域振興課地域協働係主任主事、鎌田健治千厩支所地域振興課長補佐兼地域協働係長、小崎ひろえ東山支所地域振興課長補佐兼地域協働係長、小山光則室根支所地域振興課長補佐兼地域協働係長、足利学川崎支所地域振興課長補佐兼地域協働係長、伊藤歩藤沢支所地域振興課長補佐兼地域協働係長

5 議 題

- (1) 地域協働体の取組内容について
- (2) 協働に関する職員アンケート結果について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 なし

8 小野寺健会長挨拶

本日はお忙しいところ、一関市協働推進会議にお集まりいただきありがとうございます。

本日の会議は、地域協働体の取組と、協働に関する職員アンケートの結果について意見交換を行います。このアンケートの結果については、協働推進の課題を示しているものと感じています。本日の会議がよりよい地域づくりに繋がることを期待しています。

私たち委員の任期中、最後の会議になりますので、活発な意見交換を行ってまいりたいと思いますので、どうぞご協力のほどお願いします。

9 審議事項

(1) 地域協働体の取組内容について

資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 資料には地域協働体の主な事業がまとめてある。これは、毎年必ず各地域協働体がやっているものではなく、今までやってきた事業を抜粋し掲載したので、載っていない事業もある。載っている数が少ないからやっていないということではなく、主な事業だけを載せている。

今までの事業の中で言うと、地域協働体という、いわゆる公民館単位の地域づくりの運営母体を作り、広く地域づくりをやっていきたいと思いますということでお祭りやイベントをやっているところが多いという特徴がある。今までは、行政区ごとの取組が中心だったが、公民館単位での地域づくりを進めるという一つのきっかけがあったので、公民館単位での地域づくりをやっていきたいと思いますということでの人の交流や、地域と地域が繋がるというところに重点を置いた取組が多くなっていると思っている。

ただ、先ほど市から説明があった通り、高齢者の生活福祉や生活課題に関しては、やはり地域協働体だけでは当然できるものではないので、福祉の団体との連携が必要である。防災関係も地域協働体で取り組んでいるが、地域の中での防災だとどうしても日常の自治会レベルの防災訓練にとどまってしまうのでやはり防災関係の人との連携が必要だと感じている。

一関市の中で我々市民が関わって協働に関する議論ができるのはこの場しかないなので、子育てや企業の視点から、こういう協働ができたらいいいという議論をこれからも継続していきたいと思う。

資料の「主な地域協働体事業一覧」には、地域協働体がどのようなことをやっているか細かい事業は載せていないが、地域協働体の会長にも来ていただいているので、いろいろと意見交換できればいいと思っている。

委員 地域協働体そのものの活動が少子高齢化で難しい部分も出てくると考えている。私の地域は、一つの地域協働体で全体を網羅しているが、複数の地域協働体がある地域とでは問題点が異なると思う。

地域協働体が活動するエリアが大きいと大きいなりの問題があり、小さいところは小さいなりに問題があると思う。

私の地域には、8つの地域協議会があり、その上に住民自治協議会がある。その8つ協議会が地域にある地域協働体と同じなのかなと考えている。

地域協働体が活動するエリアが大きい地域と小さい地域には、それぞれ取組内容に特徴があるが、私の地域では極端に言うと事業はあまりやらないで各地区協議会を強くしたいという考えで取り組んでいる。

各地区協議会が強くなるということは、下の自治会も強くなると思うが、だんだん自治会も少子高齢化が進み、活動できなくなってくると、どうしても組織も弱くなってくる。

藤沢町住民自治協議会は今年の2月に創立50周年を迎えた。50周年の記念誌を作成したが、昔のような活動はできなくなってきたと感じている。記念誌には、何年に何をしたかが時系列で載っているが、取組がだんだん減っていて、結局事業ができなくなっているという問題がある。

地域協働体を支えてくれる基となる自治会が弱ってくると私達も大変だと懸念している。

行政との協働に取り組んでいるが、組織を支えてくれるものが弱ってくると大変である。例えば、黄海地区で、堤防工事の関係で、十数軒が移転せざるを得なくなり半分になったが、地区の協議会では、負担金を取らないという工夫をしながらやっている。

その他には、役員を半分に減らしたとか、女性部をなくすなど、そういう変化に合ったやり方をしている。自治会は、自分たちの自治会だから、自分たちがやりやすいように、誰に言われたわけでもなく取り組んでいる。地域協働体では、地区の協議会が強くなればよいという面もあるし、事業一覧に事業が大きく載っているが、自らやる事業は行っていない。

他の地域協働体では専門部を作って取り組んでいるが、私の組織の中では、若者で組織する団体に取り組む事業はあるが、ほとんど会報を出すことぐらいで、調整役をやっている。支える人がだんだん弱ってきたと感じている。

委員 市民センター単位で、地域協働体には組織する地域協働体のトップが集まった情報交換が必要だと思うが、その様な機会はあるのか。

事務局 市の主催で地域協働体の職員を対象とした情報交換会は開催しているが、会長クラスの情報交換会は開催していない。

地域ごとの地域協働体の情報交換会を開催している地域はある。

委員 支所の地域振興課主催で、年に1回か2回そういった機会を市民センターの所長と地域協働体の代表が集まって情報交換をやってきたが、昨年からは独自でやってみたが、年に何度も開催することはできなくて、昨年は1回開催し情報

交換をしたが、その後どうするかというところまでは協議ができなかったことはこれからの課題と思っている。

昨年、小学校が統合して一校になり、保護者対象の事業を市民センター単位ではもうできなくなったので、統合後の小学校の保護者を対象にした事業を一つ実施した。また、男女共同参画関係の講習会も1回開催するなど、少しずつできるようになってきたので、今後機会を増やしていきたい。

地域協働体だけではできない事業が増えてきた。長年の経年疲労が蓄積していると感じている。

委員 地域協働体だけではできない事業が増えてきているのは、確かにそうだと思う。高齢化率も上がってきていて生産人口も少なくなっている中では実際に動ける人が少なくなっているというところが大きな課題にはなっているが、地域協働体で課題を出していくと課題の内容が難しくなっている。

地域協働体は、その地域に住んでいる人たちだけで組織されており、例えば高齢者の福祉の問題をやっていきたいと思いますといっても住民レベルではできないことが多く、他の地域協働体の活動を参考にしてやろうといっても、できることとできないことの差が激しくなっているのが今の状況である。

今日、防災関係の委員が来ているが、やはり防災関係の事業に関しては地域協働体と、防災の団体がどのように連携していくかが必要になってきているし、企業が全く関係ないわけではない。やはり地域協働体の中で、例えば産業系の事業をやりましょうという場合、企業との繋がりやマッチングも必要になってきている。産業に取り組みたい地域協働体はあるがやり方がわからない。

室根まちづくり協議会では、^{さんしょうづけ}賛笑漬を道の駅ができるからということで、みんなで作り製品化して、道の駅で販売している。出来ない点が山積みなので、そういうところを例えば企業の中でのもの作りをやっている企業や、福祉系の企業など様々な企業との連携や課題解決に対するマッチングというのは、いずれも必要になってきていると感じている。

委員 地域協働体の仕組みについては、十数年前から関わっているが、そのとき感じたのは、各地域の公民館に市の職員がいたが、地域協働体の職員になると異動はなく職員の力は非常に大きいと感じる。その差がないようにと危惧しているが、そういったものはないのか。それから、賛笑漬については、現在、地域協働体から外して、別団体で取り組んでいるが成果があったと思っている。もう一つは室愉会という若い人たちがいろいろな活動をして地域を盛り上げていこうという組織があり、活動が大きな支えになっている。

私の地域は1つの地域協働体だから、その地域の課題を絞れるが、複数ある場合その地域の課題が1つに絞れるのか危惧している。

委員 各地区に地域協働体と連携が取れる団体はあるのか。

事務局 連携としては自治会連合会があり、4つの地域から2人ずつ代表者を出してもらっているし、各自治会からも出してもらっている。

委員 地区ごとに課題が違う。

黄海地区の一番の課題は水害だが、山間部の地域は水が課題にはなっていない。黄海地区の協議会では水害対策が最大の課題なので、自分たちで水防部を作って、協議会が国土交通省などと交渉しているので、地域協働体は関知していない。

それぞれの課題が異なることから各自治会協議会が強くなることが必要で、地域協働体に理事として出てきて課題を共有し、何に取り組むかを決める。そして、その地区自治会協議会を藤沢町住民自治協議会が財政面などで支援をしている。

実質的には地域協働体はそういう調整役程度であって、行政に対して、毎年総会後に、協働のまちづくり会議で行政に対しての要望書ではなく提言をし、自治会はこういうことをしますので、行政はこれをしてくださいというのを明記している。それが協働だと思う。提言書を提出しているので市に意見も言える。だから行政と両輪になっている。

提言した課題が100%解決したとは言わないが、例えば、5年後に提言したことが実施されれば、地域協働体では課題解決に繋がったことがわかる。

それが本当の協働なのではないかと感じていて、提言書を提出することで問題を提起して、市から回答を返してもらおうような格好にしていけないといけない。理事会が毎月あり、理事会に提案するものは、地域振興課長にチーム会議に出てもらい、確認してもらい、理事会で行政の情報を伝えてもらっている。そうすると、産業建設課や市民福祉課から、こういうことを地域にお知らせするという情報をもらうことで、藤沢町住民自治協議会も知っていることになる。そうしないと、藤沢町住民自治協議会の方で行政の動きがわからない。

やはり地域と行政が一緒にやっていくためには、情報交換を大切にしていかなければならない。行政も職員が減ってきているし課も減っているので、私たちの声が聞こえているようで聞こえていなかったりする。地域振興課にはその都度出席してもらい、市民福祉課に何か相談があれば、理事会のチーム会議の

ときに来てもらって説明してもらって格好で一緒にやっている。やはり地域の課題は、それぞれの地域でも違うので、一色単にはなかなか難しい。

これは川崎地域や室根地域も同じ。地域内に地域協働体が一つしかない地域と複数ある地域があるが、情報が全てに行き渡らない場合もある。

市民センター事業も例えば6つの市民センターが合同で実施すればそれぞれから職員が出てくれるので1人の職員だけが苦勞することが無くなるし、この方がよい事業になる。

花泉地域には高校があるので高校生の声を聴くことができる。やはりこれからの人にいかに仕掛けるかが大事。

委員 地域によって課題が異なるし、組織の在りようも違う。藤沢町住民自治協議会は50年の歴史があるが、他の地域はそこまで長くない。千厩地域は、4つの地区があり、支所との連絡会議で情報を持ち寄っている。最近は、一つの組織でいいのではないかという意見も出ている。

それぞれどこも大変な状況だというのは同じだが、細々とやっていたり、大規模にやっていたりしている。

委員 大東地域の場合は6つの地域協働体があるが、捉え方は団体ごとに違う。私の地域の場合は、連絡調整を主にやっているが、他の地域は、比較的事業を必死になってやっていて、だんだん疲れてきた感じで、これ以上事業を増やせないというような声も聞く。

そして大東地域で集まって、情報交換をするが捉え方が違うとやはり聞いていても同じにはならないので、情報交換といってもなかなか難しいところもある。先ほど福祉の問題も出たが、私の地域の場合は福祉活動推進協議会に頑張ってもらっている。下部団体ではない団体の取組にはこちらは手を出せないで、そういう他の団体との連絡調整も大事になってくると思っている。

委員 室根地域は一つの地域協働体だが、市民と行政との協働のまちづくりといったときに、支所単位で地域課題をまとめて、その中で課題を解決していく方法がやはり現実的だと考える。

藤沢地域でも地域によって課題は大きく違うと思うが、それ以外の部分については藤沢地域で一つにまとまると思うが、そういった地域の課題は共有しながらやっていくというのが必要ではないかと思う。

委員 地域ごとに課題はもちろん違うが共通する課題と個別の課題があるので、そこは仕分ける必要があり、今チーム会議という地域協働体の職員といちのせき

市民活動センターの職員、市の職員が情報交換する場があるので、そこでヒアリングができています。

その場を使っていくと個別課題と共通課題等を聞くことができる。担当している市で、例えば支所単位で共通課題をまとめることができるので、次のステップに上げていくことができるのではないかと感じた。個別課題に関してはその地域の個別の課題もあるし、防災や福祉の個別の団体の課題もあるので、その辺りを聞いてあげないと把握ができないし課題解決に繋がらないので、やはりその把握する力が必要だと思う。

各分野から委員として来ていただいているが、例えば地域協働体で地域の課題の中で若い人たちの働く場が無いなどいろいろな課題が出てくる。働く場の問題もだが、その企業にサポートしてもらいたいところもあると思うが、繋ぎ先が分からず、地域側と企業がどういう接点を持つ方法があるのかずっと悩んでいる。

こういう場だからこそ議論できることだと思うので、商業や工業の部分から、地域側のニーズがあったときにどういう接点があると関わりやすいのか聞きたい。

委員 この会議が始まってから実はずっと考えていて、私は足かけ4年委員をやらせていただいているが、例えば地域協働体に関するアンケートを製造業などの企業や店にお願いした時、おそらく地域協働体の知名度はとても低いと思う。地域協働体という存在が、そこに住んでいればその地域にあることは多分わかると思うが、仕事の場において地域協働体の認知度はすごく低いと思う。

個別の課題や全体の課題など、それぞれの課題があって企業や店が解決できる場所をどう知るかというところは、そういう場はないと思う。

何もしていないかっていうとそうではなく、どちらかと言えば企業ごとの取組になっているのではないかと思う。例えば献血車が来て、その血液が足りないから献血をすることは、すごく広く見ると地域の課題、高齢化社会の背景にある課題だったりするのかもしれない。

私の会社では明後日献血があり、あまり遠くまで歩けない近所の方が来てくれるが、もしかしたら、課題解決に紐付いているのかもしれない。働く場がないというよりも最近働く世代の減少が企業や商業、工業関わらず課題にはあって、どうしていこうかというところ、例えば夏休みの体験教室を子ども向けに開催したり、企業が中学校に行って授業をするなどの取組をしている。それによって、うちの地域にも来てくれないか、公民館に来てやってもらえないかなど、

そういったところで何かに関われるチャンスがある。今やっていることを広げていくようなアイデアを持った企業が多分たくさんあり、そこと地域に暮らしている人たちの課題とが結び付けられる場として使われることになったときに、おそらくボランティアというのは難しく、地元の企業や、理解のある方ならいいかもしれないが、本社が東京や仙台にある企業もこの町にはあるので、やはり企業としては利益に繋がらないという考え方をする会社もある。企業が産学連携を行っているかを改めて考えてみると、その場がなかったと思う。

委員 各分野で悩んでいる。地域側としては、課題は集まってくるが果たしてその専門的なテーマに対して地域住民だけで議論しても全く答えが出てこないし、専門的な企業に関わってもらった方がノウハウの提供や技術提供ではないが一緒にやっていくこともいずれは必要になってくると思う。

しかし、先ほど委員が話した通り、現在は、連携する場がないので、全く接点がない。ボランティアでというわけではなく、地域協働体には市から交付金が交付されているので、謝礼を出すことは可能なのでそういう接点ができいき、専門的な知識やスキルが上がっていくといいと思っている。

委員 自治会の地区の中に工場があり、海外から研修に来ている会社がある。そういうところの自治会でどのように関わっていったらいいかがわからない。自治会活動の案内をしたら、社長に言葉が通じないから案内はいらないとされたが、そういう悩みも出てきた。

委員 外国人労働者とか実習生が増えてきているので、本当は地域と一緒に夏まつりや地域の行事に参加してもらって触れ合ってもらうことが必要。

委員 そう考えたが、思うようにいかなかった。私の地域の話をしたが、他のところもおそらく企業とは関わっていないのではないかな。

委員 道の駅の話は、企業との関わり合いというところで、もしかしたら人と人とお知り合いで話が進んだのかもしれないが、それは一つの成功事例だと思う。

委員 私の地域には大きな会社があって、そこにフィリピンの人やベトナムの人が働いていて、夏祭りや産業文化祭に関して言えば、その会社の社長が役員になっているので、イベントのときに参加してもらうように話すと率先して出してくれる。会社の人たちも夏まつりの役員になっているので、やりやすいと思う。あとは国際交流協会でも市民センターを使って、韓国料理の講習会を開催しているので、自治会でも会社とのお付き合いの仕方として、料理教室の講師に来てもらうのもよいのではないかな。国際交流になるし、外国人の方も、その人たちだけで遊んでいるよりも、もしかしたら日本人とも関わりたいのではないかな。

と思っている。室根地域に室愉会という若者団体があり、そこで卓上ゲームカフェをやったら、若い人たちが集まってオセロをやったりするイベントを開催したが、そこにも外国人が参加してくれたので、会社がダメでも地域に拡散すれば、外国人もポスターを見たりして何人か来てくれればそこから広がっていくと思う。

委員 短い時間だったがすごく良い意見を出してもらったと思っている、企業がやっている体験教室や出前講座などの事業があるが、我々は正直リストがないのでどのような事業を行っているかはわからない。同じように地域協働体の事業リストがなくわからないので、お互いに情報の共有ができていない。もしかしたら市民センターの事業や、地域協働体の事業を、例えば委員の会社で実施していることをお願いができるだけでも横の繋がりができると思っていて、今後市内の企業がどのような体験教室をやっているのか共有をしてもらいながら、これから企業と地域協働体との関係を構築していきたいと思っている。

委員 地域協働体は地域ごとにあるが、その中に企業の社長が入っている地域はどれくらいあるか。

事務局 イベントごとの実行委員会には、構成員として入っていると思う。地域協働体のメンバーとしては恐らく入っていない。

委員 会社の社長が住民や団体の会長として構成員に入っているが、会社の社長としては入っていない。

委員 企業として地域協働体の構成員になっている人はまだいないことから、お願いしても理解されるのがすごく難しいので、なかなか踏み込めていないが、今みたいに出前講座や体験教室を通して接点を作ることは、これから地域協働体側もやっていく必要があり、それが市民センターの事業にも繋がっていくかもしれない。

防災の視点から、例えば地域側に今こういう点を優先的に学んでほしいとか、できるようになってほしいことを助言してもらえると、地域協働体としても、防災の優先意識の方向性が確認できるので、これから取り組んでいかなければいけないと思った。

地域協働体の中だけで考えてしまうと、どうしても地域の中での考え方になるので、市の防災で優先順位が高いものを話してもらおうと地域協働体としても、年々意識が低下してきて活動も低下してきているところがあるので、話題提供をいただくとありがたいと思う。だから連携が必要だと思う。

事務局 防災の優先事項については、総会の場で確認して、次の会議には報告できるようにしたい。

(2) 協働に関する職員アンケート結果について

資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 非常にきちっとしたバーニングでアンケートを設定していただいた。

一つお願いだが、次回以降、この結果については全職員が対象なので、パーセントで作ってほしい。今回初めての調査だと思うので、ベンチマークがないと報告で終わってしまうのでベンチマークを時系列で見ていくことが必要。

計画年度がいいのか、何年かに1回調査をして、できれば記録的な項目は同じ調査をして経過を見られるようにすれば、市の方で取り組まれるのか、あるいは地域協働体で取り組む結果が反映されてくると思うので、ぜひそういう形でお願いしたい。

委員 回答件数が670件で回答率44.5%というのは非常に低いと思う。総合計画審議会で市民が求める協働というものをどのように捉えているかという調査結果があるが、資料を見ると、市民の7割以上の方が、地域づくりは、行政と市民が協働で進めていくという考えの方が7割以上いる。

それから、協働の研修会は小野寺センター長が始めたものか。

事務局 去年の10月から行っている。

委員 小野寺センター長に期待するところが大きい。例えば6番の、協働という言葉聞いたことがあるという方が87%はいるので知らないわけではなくて、どのように職員として関わっていけば良いかが、ちょっと足りないのかなと感じている。

地域協働体を知っている方が6割くらいいるので、やはり職員の皆さんは関心を持っているということはわかるが、内容を知らないという人も41%いる。地域協働体の中に役員としては入っていけないと思うが、何か繋がりを持つべきではないかと感じた。

18番の地域協働体の活動に関わっていますかという質問では、非常に関わっているという方は半数以上ということなので、やはりそれだけいろいろな行事に参加しているというのは分かるが、中身を知らないというところがやはり気になる。

参加するかどうかは自由であるという回答は、今の世相を反映しているものだと思うのでそれはやむを得ないとしても、参加するべき、あるいは積極的に

参加するべきという方が半数以上いるということは、非常に望みはあるのかなと思う。

委員 2ページの3番目の住んでいるところについてだが、少なくとも、旧町村の方は協働を分かっていると思う。私は職員が協働を知らないとか、参加していないとか答えられるのはどうしてだろうという部分もある。

委員 6ページの15番、なぜ協働が進んでいないと思いますかの質問で、行政主導でまちづくりの全てに対応できる、市民と進めると時間や手間がかかると思っているというのは、本当はすごく問題だと思う。これが全てを物語っているのではないかと正直思っている。例えば小学校を統合するために建物を建てる時に、どういう建物がいいかとなった時に、地域に1校しかない学校なので、もっと地域の声を聞いて、ひいてはそこが何か災害があったときの避難場所になったり、集まる場所になるということも考えながら造られるべきではないかと思う。

しかし、市民と進めると時間や手間がかかるので、設計が決まった後に、市民の皆さんはどうですかと振られて、こうしてほしいと意見を出しても、もう時間切れと言われて、最終的にできたものは、何でここはこうなってしまったのだろうというような建物になった。せっかく造るのに、もう少しみんなの意見を聞いて欲しかったということがあった。こういうことを思っている人がいると、せっかくお金をかけて造るのに市民が欲しいと思ったものと違うものが出来てしまい、すごくがっかりしたので、ぜひ記録に残して反省してほしい。

委員 アンケートでは、地域協働体と行政は対等だといいいながら職員の意識はどうかというのを見ると、この内容を出されてしまうと地域としてはそれ以上何も言えない。

委員 全職員1,500人で670人の回答で回答率44%というのはとても低いと感じる。この場が地域の課題をそれぞれ持ち寄って相談をしてもっといいまちづくりにしましようという根幹があるとして、それには全く興味がないというのが6割くらいいると、行政で全て賄えるからいいという赤裸々な意見がここにあるのは、逆にありがたい。

これが私の会社だったら、そういう目的でやっていると言って回答が44%しか来てないことが例えば2月頭にわかったら、アンケート出すよう指示が出ると思う。その辺の情熱みたいなものがそもそも論として温度差が大きいことを、この数字から感じた。

あとは認知度の話は先ほど企業のところでもしたが、いろいろな企業の団体や商業の団体に話を持っていっても、もっと低いパーセンテージになると思う。逆にこの44%の回答率が高いという評価がもしかしたらできるのかもしれないと思っている。やはり地道に今年はこの数字だったので、これを60%の回答率に上げようとか、70%に持っていきようとか、そうするためにはどうしたらいいという話を少し情熱のある人たちで話していけるといいのではないかなと思う。

委員 協働のアンケートは何となくこういう結果だろうなどは予想はしていたが、思ったより協働というものを意識しているという数値が高かったのはよかった。今、市職員向けの協働研修で話しているが、協働自体がみんな混乱しているのではないかなと思っている。今日の会議もそうだが、地域協働体の協働なのか、この広い意味の協働なのかというところが多分混乱していると思っていて、一関市の政策としては、基本的には全部協働で進めていくということ。

福祉も介護事業所だけでは課題解決は無理なので、地域と行政が連携し、子育てについても子育て事業所だけでは難しいので地域と行政が協働する。商業も産業も観光もやはり全部の分野で協働していかななくては行けないが、恐らくこの市の職員のアンケートの結果としては、地域協働体のことを指して回答している人もいるかもしれない。

協働は広い意味の協働かもしれないし、協働はまちづくり推進課がやることだと思っているかもしれない。

この辺の足並みをそろえなければいけないと思って10月から4回、一関市役所で2回、千厩支所、花泉支所で各1回職員向け研修会を行っている。これを繰り返しやっていきながら、広い意味の協働をしっかり理解してもらって、課題解決のために行政と関係各位と一緒に議論して、成果を上げていかなければならない。その手法を使ってやっていくのが地域協働だということをしっかり理解してもらわなければいけない。地域協働体が協働するわけではなく、協働で地域づくりをしていくから、地域協働でその相手として地域協働体が必要だというだけなので、やはりそもそもの大きい協働の考え方、地域づくりの協働の考え方を理解してもらうことが必要だと思った。

行政の中でも協働の成功体験が少ない。地域協働体も協働の成功体験がやはり少ない。藤沢地域でやっているのは素晴らしい事例だと思う。協働のまちづくり会議でしっかりと提言して、普段の道路の点検をしてそれを行政の方で点数づけができていところがやはり素晴らしい事例として挙げられる。他の地域では、やはり圧倒的に協働の成功体験が少ないので協働の成功体験を各課レ

ベルで作っていくことと、あとは地域においても住民と行政との協働の場をこれからしっかりと作っていかねばいけないと感じた。

委員 アンケート結果を見ることが出来て、すごくいいことだと思う。職員もレベルアップというか、協働を進める課題が見えてきたと思う。そういうことでやっていただければ、私どもも一緒にやれるのではないかと思う。職員が地域に出ることで、私は職員の成長に繋がるのではないかと思う。

地域の声を聴くために、藤沢町時代は、職員全員が地域担当制ということで地域に張り付いていた。

職員が話を聞いてきていろいろな施策に反映させてきた。だから職員が大変である。土木のエキスパートだが福祉は知らないなので、少しでもかじっていてほしい。住民は建設課ということを知らないので、職員として何かを聞いてわからないとは言えないと思う。

いろいろ参加している人もいるので、これから進めていただければありがたいなと思う。

委員 職員の方々が地域の活動にいろいろ関わっている人は相当数いると思う。その人たちが地域の中で感じたことを自分の仕事の中で生かせるかどうかは別問題だと思う。組織の中のいろいろな考え方がるので、一人一人の職員が感じたことを言える場があるかどうかという問題もある。

委員 それは内部協働だと思う。

行政内の協働を進めていただかなければいけないので、そこはまちづくり推進部で頑張るとのことである。市役所内部でも情報を共有するために部署間の行き来は多くなっている。地域に行ったときに持ってきたものを、まちづくり推進課に話を持って帰る。この勇気があるかないかが大切。現場で課題はキャッチすることはしているが、それを自分の中で止めていることも多いのではないかと思う。横の繋がりが内部で広がってもらえるといいのではないかと思う。

事務局 県営の事業を担当しているときに、地域にこういう道路を作りたいという話を地域にする時に、県人は参加していない。私たちが行って、話をするわけで、それを今度は持ち帰って、県の職員に話をする。大体私の方でまとまったと思う案が決まってくるとみんなを集めて話合いをして道路を造った経験がある。

自分としてはうまくいったと思う。協働かどうかはわからないが。いずれ地域と行政との話し合いで道路を造った。

職員には、市民センター事業や自治会事業に出てきてほしいと思うが、どう
あればよいかは永遠の課題だと思う。

10 担 当 課 まちづくり推進部まちづくり推進課